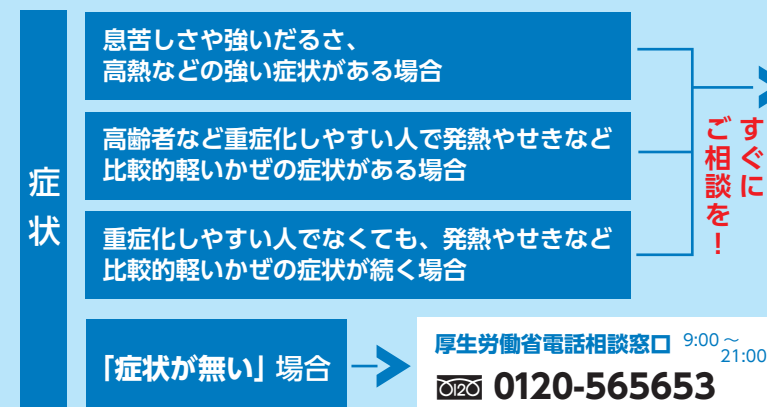


支援種	状況	名称	対象	金額	申請方法／申請先	窓口
給付 うけとる	売上が半減した 中小企業・個人事業主	持続化給付金	ひと月の売上が前年同月比で50%以上減少している事業者	中小・小規模法人に最大200万円、 フリーランス含む個人事業主に 最大100万円	Web 持続化給付金 HP >click	持続化給付金事業コールセンター ☎0120-115-570(8:30-19:00)
	東京都の休業要請に 応じた中小企業・個人事業主	東京都感染拡大防止協力金	東京都における緊急事態措置期間中(①4/11～5/6, ②5/7～5/31)に、休止や営業時間短縮の要請等に 全面的に協力した中小企業及び個人事業主	対象期間中それぞれ50万円 (2店舗以上の事業者はそれぞれ100万円)	郵便 東京都感染拡大防止協力金申請サイトからダウンロード Web 東京都感染拡大防止協力金申請サイト >click	東京都緊急事態措置等・感染拡大防止協力金相談センター ☎03-5388-0567(9:00-19:00)
助成 うけとる	新たなサービスとして テイクアウト・宅配・ 移動販売を始める場合	業態転換支援 (新型コロナウイルス感染症緊急対策)事業	東京都内で飲食業を営み、新たに テイクアウト・宅配・移動販売を開始する 中小企業・個人事業主	最大100万円(助成対象経費の4/5以内)	郵便 東京都中小企業振興公社 HP よりダウンロード >click	公益財団法人東京都中小企業振興公社経営戦略課業態転換担当 ☎03-5822-7232(平日9:00-16:30)
	従業員に休んでもらった場合	雇用調整助成金	新型コロナウイルスにより、 事業活動の縮小を余儀なくされた事業主	従業員に対して一時的に休業を行い、 従業員の雇用の維持を図った場合に、 休業手当や賃金等の一部を助成(5/12時点)	郵便 厚生労働省 HP からダウンロード Web 電子政府申請総合窓 >click	ハローワーク品川 ☎03-5419-8609 厚生労働省コールセンター ☎0120-60-3999(9:00-21:00)
	従業員に子どもがいる場合	小学校休業等対応助成金	小学校等休校で労働者が有給休暇を取得した場合	1日あたり上限8,330円を助成(5/12時点)	郵便 厚生労働省 HP からダウンロード >click	
	フリーランスで子どもがいる場合	小学校休業等対応支援金	小学校等休校で休業したフリーランス (委託を受けて個人で仕事をする保護者)	1日あたり定額4,100円を助成(5/12時点)	郵便 厚生労働省 HP からダウンロード >click	
貸付 かりる	資金繰りのため 融資を受けたい場合	実質無利子・無担保融資	売上高が前年比5%減少した場合	融資上限3000万円。無利子・無担保。 借りがえ可能。(据置期間最大5年)	郵便 MINATO あらかると HP より 「セーフティネット保証4号・5号認定申請書」をダウンロード >click	港区役所で「セーフティネット保証4号・5号」もしくは 「危機関連保証」の認定書を取得し、民間金融機関窓口へ
		新型コロナウイルス感染症 対策特別融資あっせん	最近1ヶ月間の売上高が前年同月比で10%以上減少 している事業者(資本金1千万円以下又は、 従業員100人(小売業、卸売業、サービス業は30人) また、港区内に1年以上本店登記と本店での事業の実態があり、 かつ同一事業を1年以上営んでいる法人、または、 港区内で1年以上同一事業を営んでいる方 (事業主の住所が港区内に1年以上ある場合は 都内で同一の事業を1年以上営んでいる方)	融資上限500万円(無利子・無担保)	郵便 港区役所 HP よりダウンロード >click	港区役所(産業振興課経営相談担当) ☎03-3578-2560,2561
		緊急支援融資あっせん	セーフティネット保証4号または5号の認定を受けている 事業者(資本金1千万円以下又は、 従業員100人(小売業、卸売業、サービス業は30人) また、港区内に1年以上本店登記と本店での事業の実態があり、 かつ同一事業を1年以上営んでいる法人、または、 港区内で1年以上、同一事業を営んでいる方 (事業主の住所が港区内に1年以上ある場合は、 都内で同一の事業を1年以上営んでいる方)	融資上限2000万円(無利子・無担保)	郵便 港区役所 HP よりダウンロード >click	
猶予・ 減免	売上減で税・社会保険料が苦しい場合	法人税や消費税・社会保険料の納付を猶予	売上が一定程度減少の場合、1年間、 無担保かつ延滞税なしで猶予	1年間、無担保かつ延滞税なしで猶予	窓口 国税(東京国税局)および 社会保険料(港年金事務所)は電話相談 郵便 東京都 HP よりダウンロード >click	国税→東京国税局(国税局猶予相談センター) ☎03-6672-3503 都税→港都税事務所 ☎03-5549-3800 社会保険料→日本年金機構港年金事務所 ☎03-5401-3211 日本年金機構厚生年金保険料納付猶予相談窓口 ☎0570-666-228
	売上減で固定資産税が払えない場合	固定資産税・都市計画税の減免	売上が一定程度減少の場合、 来年度は2分の1又はゼロに減免	来年度は2分の1またはゼロに減免	郵便 東京都 HP よりダウンロード >click	都税→港都税事務所 ☎03-5549-3800

各種支援策(助成金や補助金)等の情報は2020/5/12時点に黒崎ゆういち事務所で調査した内容となります。内容は日々更新されていますので詳細は記載の窓口等にお問い合わせください。

港区の新型コロナウイルス感染者 対応フロー(港区在住・在勤)



みなと保健所 (平日8:30～17:15) ☎03-3455-4461 ☎03-6400-0081

都区市合同センター (平日17:00～翌9:00/土日祝終日) ☎03-5320-4592

オンライン診療(港区)

あおいクリニック
青山・表参道睡眠ストレスクリニック
青山メンタルクリニック
赤坂おだやかクリニック
赤坂見附前田病院
アマラクリニック表参道
有明こどもクリニック田町芝浦院
医療法人社団スリープクリニックスリープクリニック青山
医療法人社団癒合会 高輪和合クリニック

おかだスマイルクリニック
ガーデンクリニック広尾
学校法人北里研究所 北里大学東洋医学総合研究所
眼科スターアイクリニック
銀座総合美容クリニック
クリニックフォア新橋
クリニックフォア田町
国際医療福祉大学三田病院
国家公務員共済組合連合会虎の門病院
芝浦クリニック
心療内科・神経科赤坂クリニック

かかりつけ医
まずは電話してみましょう

Kurosaki Eyes 参議院議員と合同でヒアリングを開催しました(5/2,5/9)

片山さつき参議院議員・朝日健太郎参議院議員をそれぞれ事務所にお迎えし、ビルオーナーや商店、卸売業、税理士、金融業の皆様、スポーツ団体(港南メッツ・新極真会東京ベイ港支部、港南FC、品川アクアシャインフラーズ)の皆様と、それぞれが抱える切実な状況をお話ししました。公的支援をどこに、そして確実にお届けするか、更にスピード感を持って国や都と連携して進めていきます。



家賃補助 「最大300万円」 給付提言

新型コロナウイルスの影響で家賃の支払いが困難になった事業者に対し、自民党および公明党は「(仮称)特別家賃支援給付金」として、家賃に特化し最大300万円(月額50万円×半年)を6月から複数回に分けて給付する案を政府に提出しています。また、雇用調整助成金の拡充、企業等への資本金の供給、マイナンバー活用、学生支援等、現状の改善や今後の追加施策に盛り込み、早期に第2次補正予算の成立を国に求めています。

港区議会議員

黒崎ゆういち事務所 〒108-0075 東京都港区港南2-4-7 石橋ビル4F
TEL: 03-3450-9696 FAX: 03-3450-8989

◎公式 WEB サイト <http://kuro1.jp>
◎Facebook <https://www.facebook.com/kuro1.jp/>

